

IV. 地域経済分析システム(RESAS)を活用した市内産業の分析

本章では、地域経済分析システム(RESAS)※1を活用して、本市における地域経済の循環構造の分析と、基盤産業※2の整理を行った。

※1 地域経済分析システム(RESAS)：経済産業省と内閣官房(まち・ひと・しごと創生本部事務局)が提供している、官民ビッグデータ(産業構造や人口動態、人の流れなど)を集約し、可視化するシステム

※2 基盤産業：ここでは、域外から需要を獲得し、市の経済成長をけん引する産業をいう。

(注)この項で引用している図表で「企業単位」とあるものは、本社所在地において企業全体の数値を集計(茨木市内に本社のある企業について、市外の事業所も含めて合計)したデータとなっている。

4-1. 地域経済循環図から見る経済循環の状況

地域経済循環の概略を示す「地域経済循環図」は、地域が生み出した利益(商品・サービスの販売額から原材料費や外注費などを差し引いたもの)を表す「生産(付加価値額※1)」、地域産業が稼いだ付加価値額がどのように所得として分配されたかを表す「分配(所得)」、分配された所得がどのように使われたかを表す「支出」の3つの段階の関連によって表される。

2013年の地域経済循環図によると、本市では、第1次・第2次・第3次産業で合計6,728億円の付加価値が生み出されており、これが所得として分配される。

分配の段階では、特に、「雇用者所得」における他地域からの流入分の割合が大きい。これは、多くの市民が市外へ勤務しており、その給料等が所得として地域内に流入していることを示しており、地域内への流入額が増える反面、他地域への依存度が高い構造であるとも言える。

一方、「支出」の段階における流出・流入の状況を見ると、本市では、住民の消費等を示す「民間消費額」、企業の設備投資等を示す「民間投資額」、産業間取引の収支等を示す「その他支出」とともに、市外への支出(市外での消費)が市内への支出(市内での消費)を上回り、流出が発生している。

また、「地域経済循環率」※2を見ると、本市は73.4%に止まり、大阪府全体(108.0%)よりもはるかに小さくなっている。これらのことから、本市では、地域内での経済の自立度が低く、循環がうまく機能していない可能性があるものと懸念される。

※1 付加価値額：生産によって企業等が新たに生み出した価値(売上高から外部調達費などを差し引いた額)

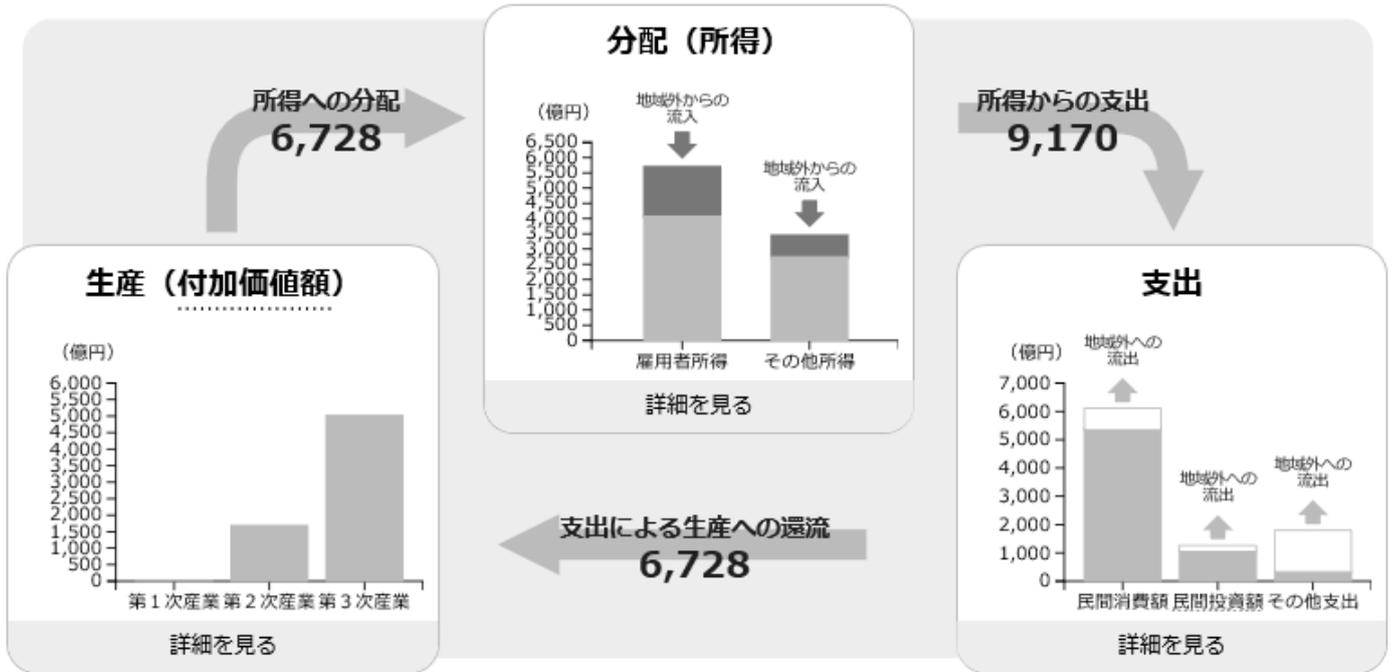
※2 地域経済循環率：域内で生み出された所得の環流している割合 = 生産(付加価値額) ÷ 分配(所得)

地域経済循環図 (2013年。本市と大阪府全体との比較)

地域経済循環率
73.4%

地域経済循環図
2013年

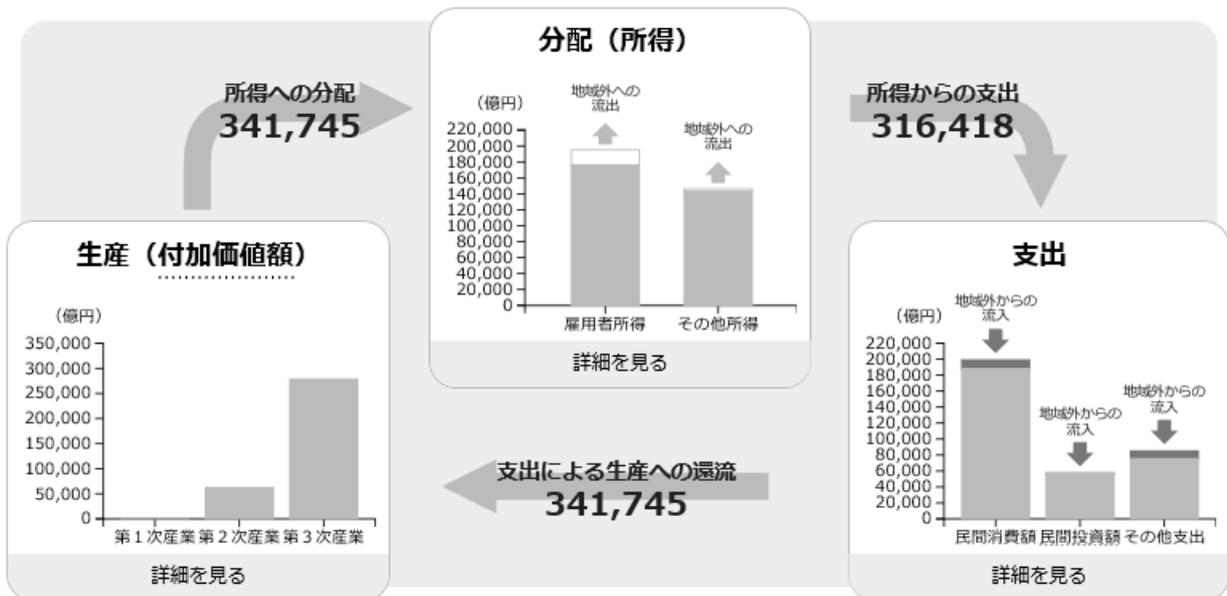
指定地域：大阪府茨木市



地域経済循環率
108.0%

地域経済循環図
2013年

指定地域：大阪府



(出典) 地域経済分析システム (RESAS)

4-2. 本市における基盤産業

(1) 産業構造マップ※からみる産業別の付加価値額

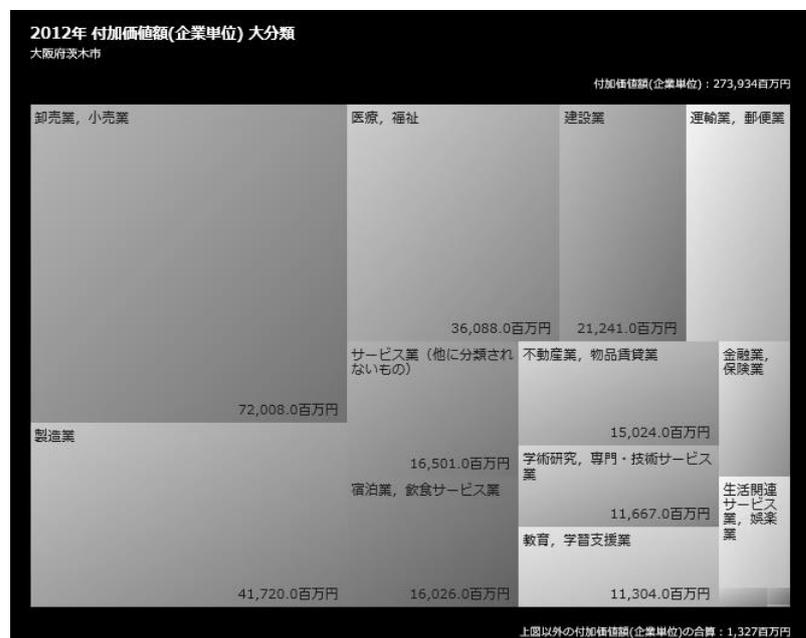
事業所数や従業者数など数の大きさではなく、利益を生み出す力の大きい産業を抽出するため、本市産業の「付加価値額」について、産業構造マップを用いて分析する。

大分類では、2012年・2016年ともに上位3位は「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」であるが、2012年の時点では第2位であった「製造業」が、同年第1位の「卸売業、小売業」を2016年では追い抜いて第1位となっており、額面も2012年（41,720百万円）から2016年（76,789百万円）の4年間で大幅に増加している。

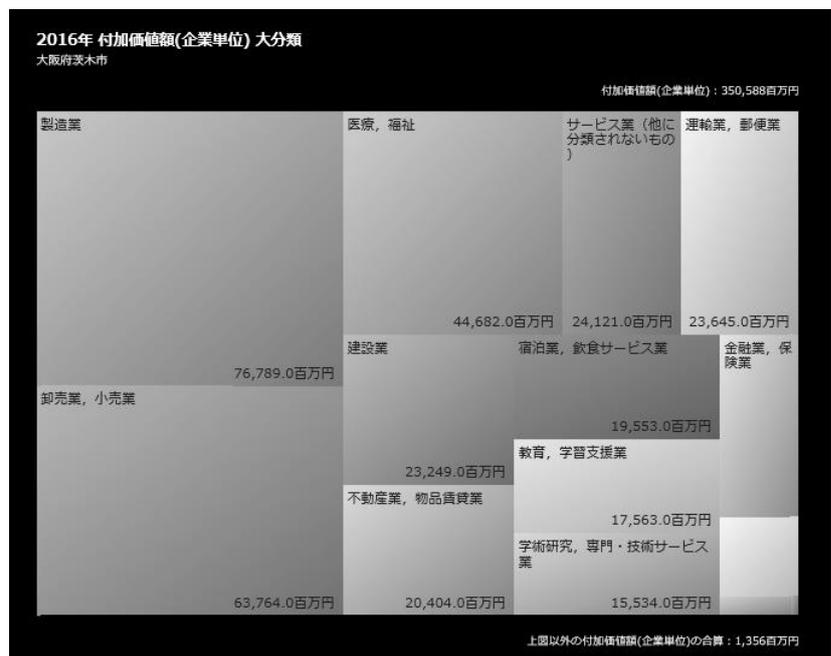
本市における産業構造マップ（大分類・2012年と2016年の比較）

（出典）地域経済分析システム(RESAS)

2012年	
1位	卸売業、小売業
2位	製造業
3位	医療、福祉
4位	建設業
5位	運輸業、郵便業



2016年	
1位	製造業
2位	卸売業、小売業
3位	医療、福祉
4位	サービス業(他に分類されないもの)
5位	運輸業、郵便業

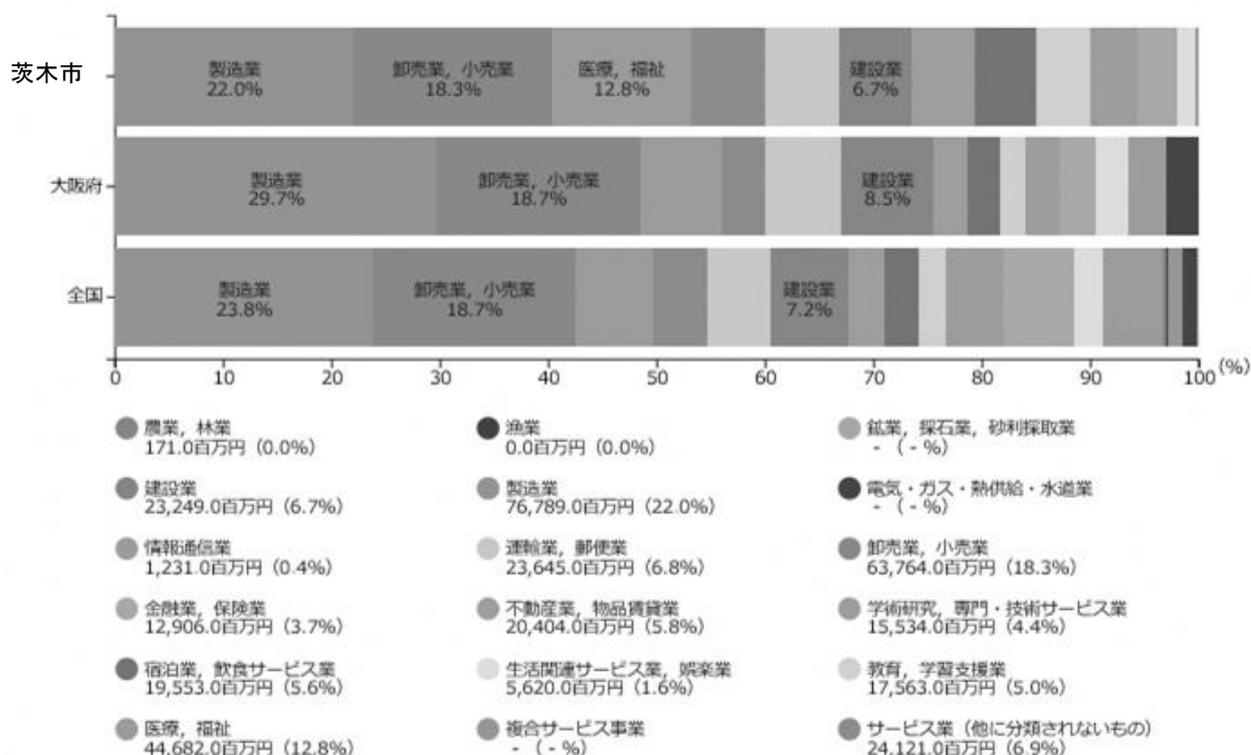


※産業構造マップ：企業数、従業者数、売上高、付加価値額等を産業別構成比で表示するマップ。面積の大きいものほど、地域の産業に占める割合が大きいことを示している。

(2) 付加価値額の比較

本市産業における付加価値額の構成比を大阪府全体や全国と比較すると、本市で上位2位を占める「製造業」や「卸売業、小売業」は大阪府全体や全国平均と比べて割合がやや小さいが、3番目に大きい「医療、福祉」については、大阪府全体や全国平均と比べて割合がやや大きくなっている。

付加価値額（企業単位・2016年）の内訳 <大分類>



(出典) 地域経済分析システム (RESAS)

また、上位3つの産業（「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」）について、中分類ごとの内訳を見ると、まず、製造業では「化学工業」が25.6%と最も高く、次いで「食料品製造業」（17.3%）、「プラスチック製品製造業」（14.3%）と続く。これらはいずれも大阪府全体や全国平均と比べて割合が大きい。

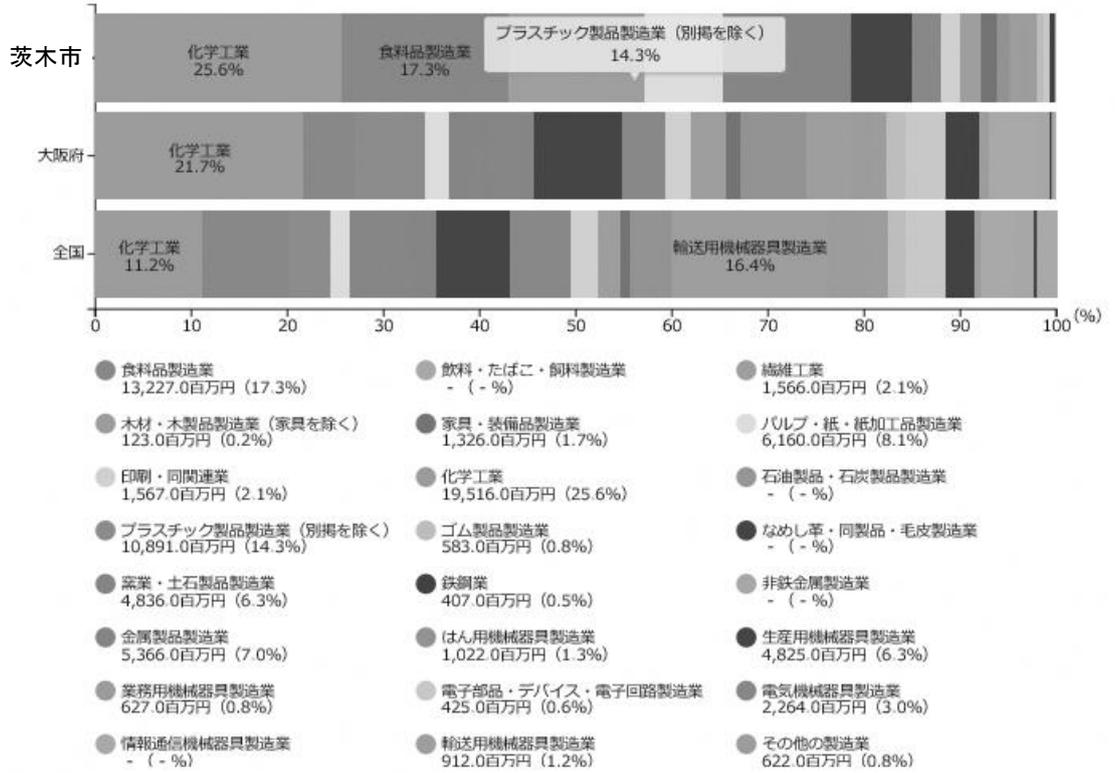
卸売業、小売業では、「飲食料品卸売業」が30.5%で最も高く、また、大阪府全体や全国平均と比べて3倍以上のポイントとなっており、本市の特色であると言える。

医療、福祉では、「医療業」が72.7%で最も多く、全国平均よりは小さいが、大阪府全体（65.5%）と比べると割合が大きくなっている。

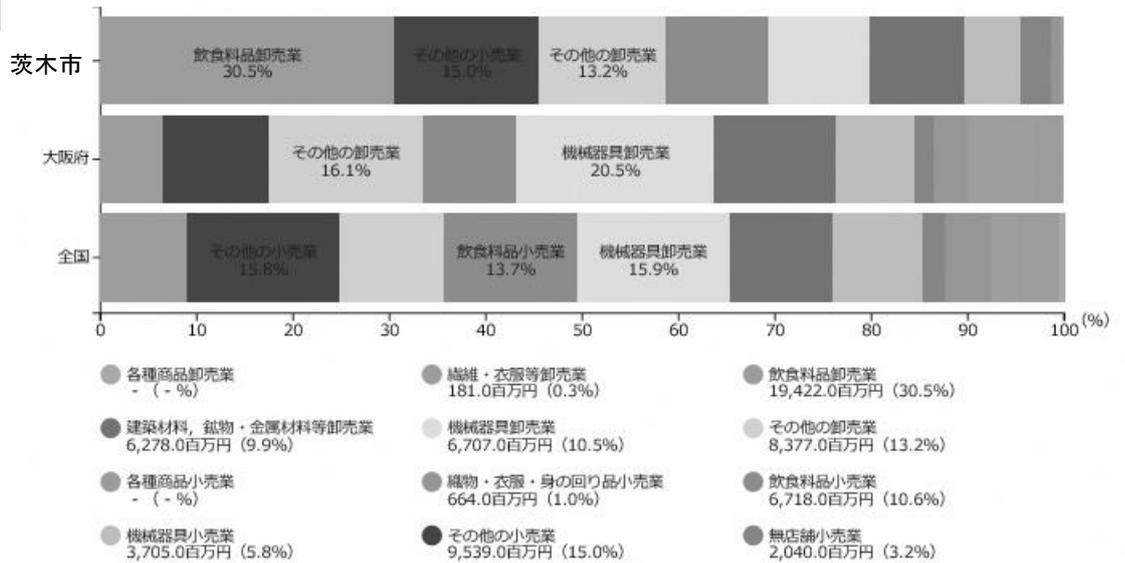
付加価値額（企業単位・2016年）の内訳 <中分類>

（出典）地域経済分析システム (RESAS)

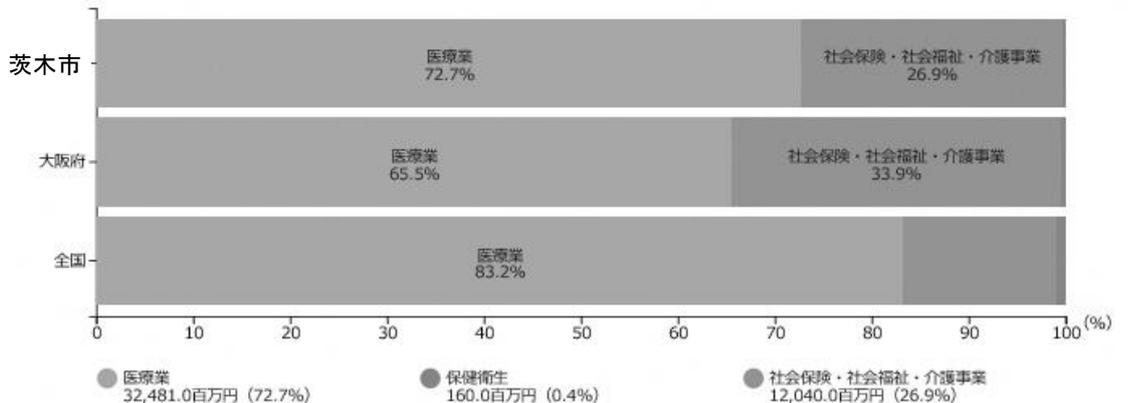
製造業



卸売業、小売業



医療、福祉



(3) 他市と比較した強みの分析

本市における付加価値額が上位2位を占める「製造業」「卸売業、小売業」について、他市に比べて強みがあるかという観点から、「特化係数※1」を用いて分析する。

製造業では、「パルプ・紙・紙加工品製造業」「プラスチック製品製造業」「化学工業」において、労働生産性※2を除く付加価値額及び従業者数が2以上となっており、付加価値の創出や雇用の面で、他市と比べても強みのある産業だと言える。

卸売業、小売業では、「飲食料品卸売業」が、付加価値額及び従業者数が2以上となっており、同様に強みのある産業だと言える。

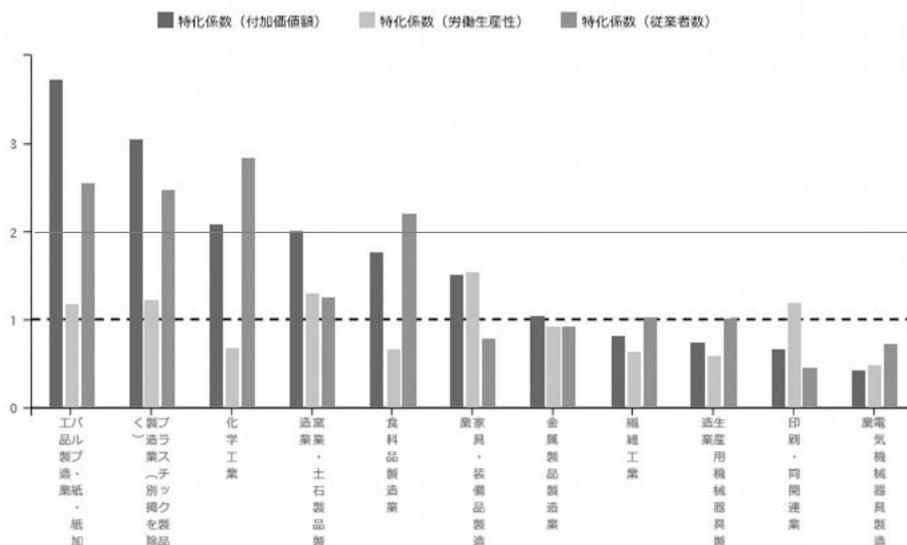
また、これらの強みのある産業も、労働生産性の特化係数は1前後にとどまり、他市と比べて高くない水準にある。今後、生産性の向上に取り組むことなどにより、伸びしろがあると考えられる。

※1 特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。

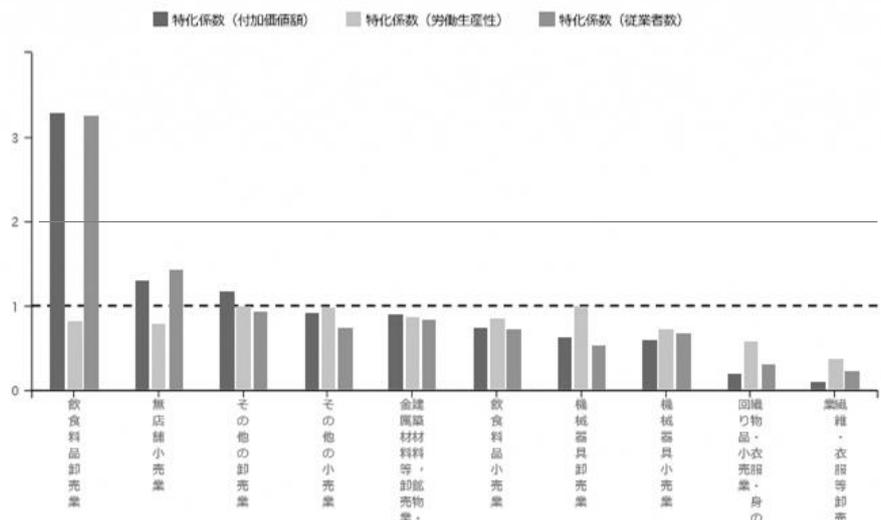
※2 労働生産性：従業者1人あたりの付加価値額 = 付加価値額 ÷ 従業者数

産業別特化係数（2016年）

《製造業》



《卸売業、小売業》



(出典) 地域経済分析システム (RESAS)

※いずれも付加価値額の特化係数が上位の中分類のみ表示している(左側ほど上位)。

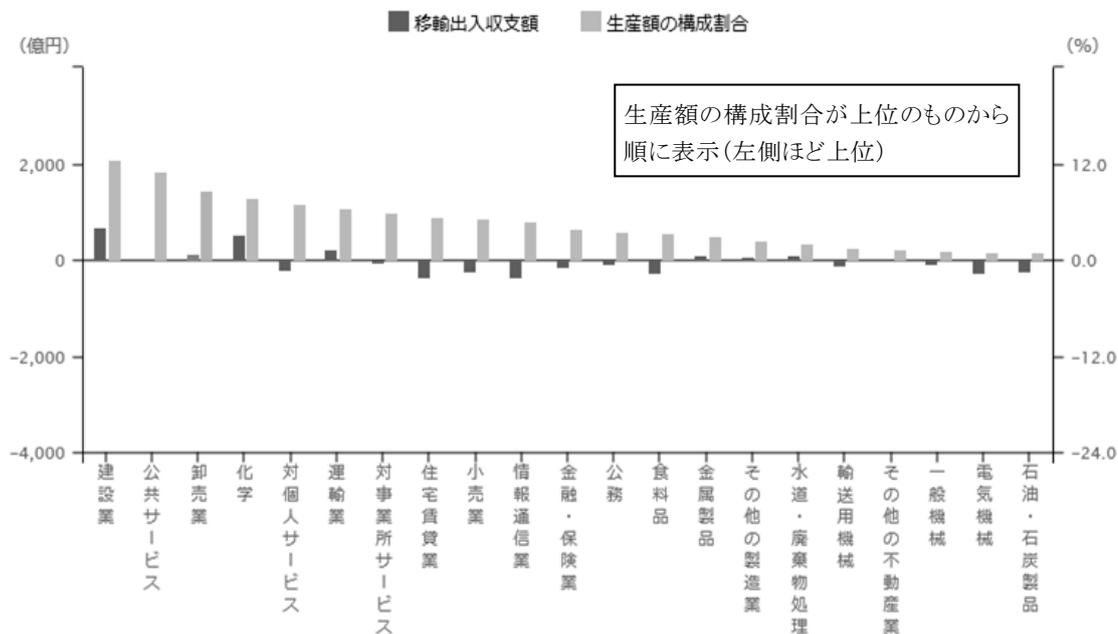
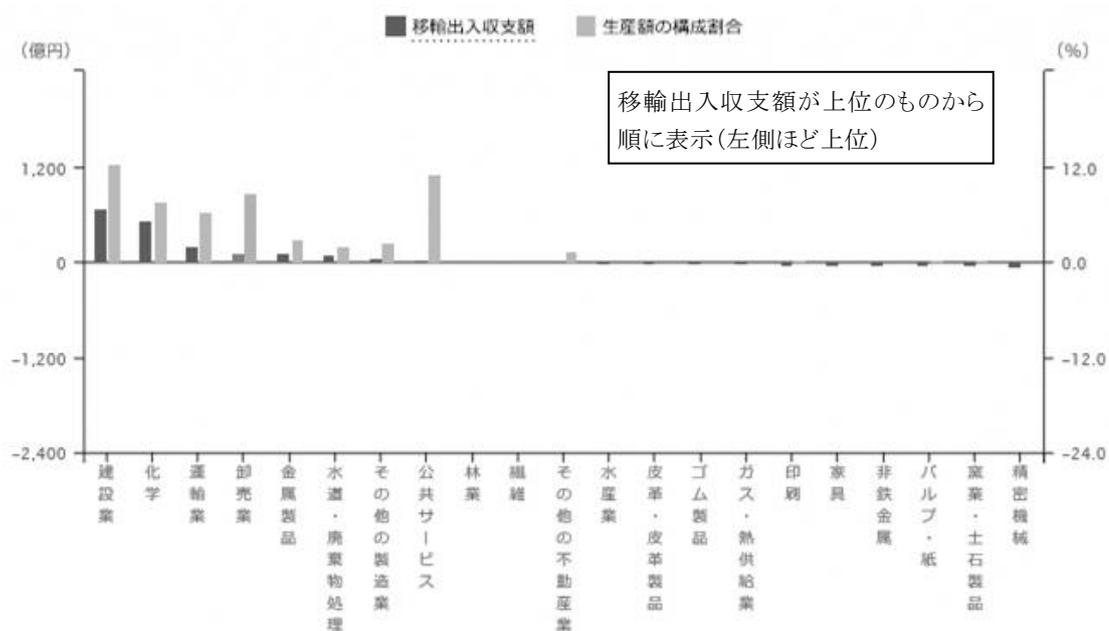
(4) 「稼ぐ力」の分析

本市産業を、地域外から稼ぐ力という観点から、「移輸出入収支額※」を用いて分析する。

本市において移輸出入収入額が最も大きい産業は「建設業」であり、次いで「化学」「運輸業」と続く。また、これらの産業は生産額の構成割合も上位に位置しており、域外から所得を獲得している（＝「稼ぐ力」のある）産業であると言える。

※ 移輸出入収支額：域外からの(移出・輸出に伴う)収入額から域外への(移入・輸入に伴う)支出額を差し引いたもの。プラスの産業は域外からお金を獲得している産業、マイナスの産業は域外にお金が流出していることを示す。

移輸出入収支額・生産額の構成割合（2013年）



(注)「経済活動別分類」ごとに集計されているため、他頁の分類(日本標準産業分類による)とは合致しない。

(出典)地域経済分析システム(RESAS)

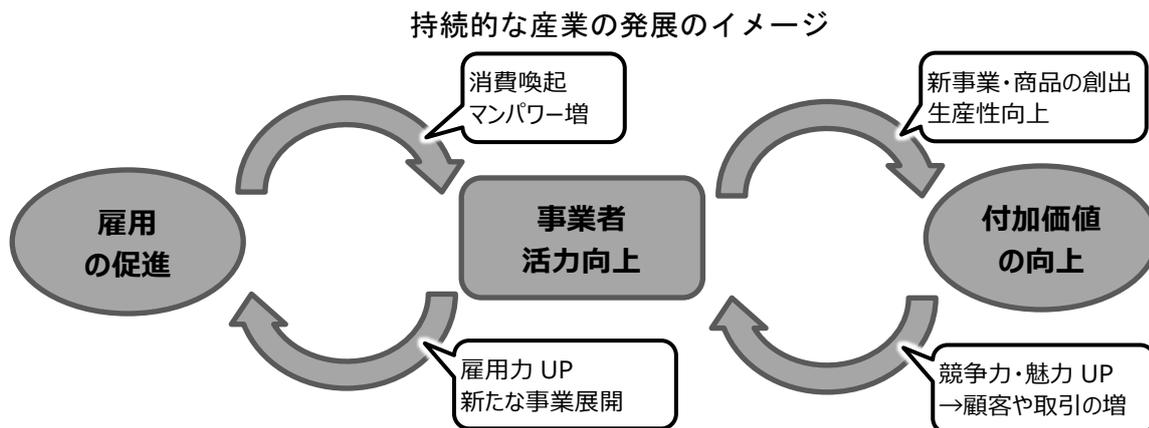
4-3. まとめ

(1) 本市における地域経済の循環状況

- 本市の地域経済循環の構造を見ると、所得の面では、他地域への勤務者による雇用者所得の流入に依存しており、自立度が低い。また、民間の消費や企業の取引における収支の面では、地域外への支出が地域内への収入を上回り、所得が流出する構造となっている。
- これを踏まえて、さらに市の経済循環を機能させるためには、所得の面では「市内での雇用促進」、支出の面では「事業の付加価値向上」が有効だと考えられる。

<p>《市内での雇用によって…》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・人手不足の解消、新事業展開のためのマンパワー確保 ・就労者の収入が増え、消費が喚起される →市内に新たな需要が生まれる 	<p>《付加価値の向上によって…》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業（商品・サービス）競争力が高まり、顧客や取引が増加 ※支出の流出を抑えるには、特に「<u>地域外から“稼ぐ力”を伸ばす</u>」「<u>地域内での消費や取引を促す</u>」ことが必要
--	---

- 更に、これらは下の図のように「事業者の活力向上」と相互に作用するサイクルを生み、市の産業が持続的に発展していく基盤が構築されると考えられる。



(2) 本市の基盤産業について

- 本市産業における付加価値額の構成比は「製造業」「卸売業、小売業」「医療、福祉」が上位3位を占め、中でも「化学工業」「食料品製造業」「プラスチック製品製造業」（ともに製造業）、「飲食料品卸売業」（卸売業、小売業）、「医療業」（医療、福祉）の割合が大きい。
- 2012～2016年に付加価値額の伸びが見られ、取引や雇用の面で産業全体への影響力も大きいと考えられる「製造業」について、付加価値額の特化係数を見ると、「パルプ・紙・紙加工品製造業」「プラスチック製品製造業」「化学工業」が特に大きく、構成比で上位にあった「食料品製造業」も特化係数1を超えている。これらは、他市と比べても強みのある産業と言える。
- 移輸入入収入額については、「建設業」に次いで「化学」が大きく、これらは域外から所得を獲得している（＝“稼ぐ力、のある）産業であると言える。
- 上記から、付加価値額の規模・特化係数ともに高く、外部から稼ぐ力や、他産業との取引や雇用の面から経済全体への波及効果も期待できる『製造業（化学工業、食料品製造業、プラスチック製品製造業）』が、本市の基盤産業であると考えられる。